

2023（令和5）年度 当初予算概要書

2023（令和5）年2月
伊賀市

*** 目次 ***

◆2023（令和5）年度 予算（案）の概要	3
◆2023（令和5）年度の取り組み方針	4
◆2023（令和5）年度 主な事業	9
▶ こども	9
▶ 暮らし	12
▶ にぎわい	15
◆一般会計予算の概要	18
◆特別会計・企業会計・財産区特別会計の概要	30
◆主要事業一覧（一般会計）	別冊
◆主要事業一覧（特別会計・企業会計・財産区特別会計）	別冊

2023（令和5）年度予算（案）の概要

（単位：千円）

会 計 名		令和5年度	令和4年度	増 減	伸 率(%)
一 般 会 計		45,102,902	43,539,692	1,563,210	3.6%
特別会計	国民健康保険事業特別会計	9,057,538	9,156,123	△ 98,585	△ 1.1%
	事業勘定	8,976,416	9,071,595	△ 95,179	△ 1.0%
	診療所費	81,122	84,528	△ 3,406	△ 4.0%
	住宅新築資金等貸付特別会計	－	3,363	△ 3,363	皆減
	駐車場事業特別会計	42,889	41,486	1,403	3.4%
	介護保険事業特別会計	10,510,843	10,417,082	93,761	0.9%
	サービスエリア特別会計	7,969	28,191	△ 20,222	△ 71.7%
	後期高齢者医療特別会計	1,358,108	1,323,811	34,297	2.6%
小 計		20,977,347	20,970,056	7,291	0.0%
企業会計	病院事業会計	5,888,028	5,622,806	265,222	4.7%
	収益的支出	5,176,647	4,994,775	181,872	3.6%
	資本的支出	711,381	628,031	83,350	13.3%
	水道事業会計	5,666,071	5,250,362	415,709	7.9%
	収益的支出	3,219,550	3,140,511	79,039	2.5%
	資本的支出	2,446,521	2,109,851	336,670	16.0%
	下水道事業会計	4,023,179	4,163,134	△ 139,955	△ 3.4%
	収益的支出	2,433,343	2,412,067	21,276	0.9%
	資本的支出	1,589,836	1,751,067	△ 161,231	△ 9.2%
小 計		15,577,278	15,036,302	540,976	3.6%
財産区	島ヶ原財産区特別会計	29,689	29,733	△ 44	△ 0.1%
	大山田財産区特別会計	12,542	12,543	△ 1	△ 0.0%
	小 計	42,231	42,276	△ 45	△ 0.1%
合 計		81,699,758	79,588,326	2,111,432	2.7%

こどもファースト！



未来へ“跳”（ジャンプ）予算

令和5年度、国では子ども政策の司令塔となる「こども家庭庁」の新設、また、岸田総理大臣は施政方針の中で、「子ども・子育て政策は最も有効な未来への投資とする」等、社会全体で子ども・子育てを応援するような意識を高め、年齢・性別を問わず、皆が参加するものとして「次元の異なる少子化対策」を表明しています。

本市においては、これまで「すべての子どもが健やかに、誇りをもって成長することができるまち伊賀市」の実現に向け、「にんにん 子育て支援プロジェクト」を進めてきましたが、引き続き将来を担う子どもは「伊賀の宝」として、より充実した子ども施策を展開することとし、コロナ禍に負けない、飛躍できる1年となるよう

「こどもファースト！未来へ“跳”（ジャンプ）予算」とします。



小・中学校給食費 “無償化”



食育の推進や保護者の子育て支援のより一層の具現化を図るため、**市立小・中学校の給食費を無償化**します。

福祉医療費（こども）助成対象者拡大による窓口 “無料化”



子育て世代を医療の側面から支援し、子どもを安心して生み育てられる環境の充実を図るため、令和5年9月診療分から**医療費の窓口負担が無料となる対象を中学生までに拡充**するとともに、受給資格認定にかかる**所得制限を撤廃**します。



本市では、第2次伊賀市総合計画第3次基本計画における「まち・ひと・しごと創生の取り組み」として、「安心して子どもを産み、育てることができる」を基本目標の一つに掲げ、妊娠・出産・子育ての各段階において、様々な取り組みを進めています。

<取り組み経過>

- 2015（平成27）年9月 「子育て支援基金」設置
- 2016（平成28）年度から2020（令和2）年度（5年間）
「出会いから結婚、妊娠、出産、子育てまで」をテーマに、
安心支援パッケージを展開
- 2021（令和3）年度から2024（令和6）年度（4年間）
子ども・子育て支援事業計画で掲げる



【基本理念】

すべての子どもが健やかに、
誇りをもって成長することができるまち伊賀市

を実現するために必要と考えられる事業を

「にんにん 子育て支援プロジェクト」として取り組みを推進

<子育て支援基金充当事業>

(単位：千円)

事業名	基金 充当額	基金充当該当事業名（充当事業総額）	概要
子育てのための施設等利用給付事業費 （保育幼稚園課）	1,512	認可外保育施設利用料補助金（1,512）	市内に住所を有する第3子かつ3歳未満児童が認可外保育施設を利用した際の利用料補助金
多文化共生推進事業 （多文化共生課）	1,000	学習支援教室「ささゆり」（1,759）	外国につながりをもつ子どもたちのための学習支援教室「ささゆり」を実施する。
子育て支援対策事業 （子育て支援室）	58	子育て支援ヘルパー派遣事業委託料（174）	妊娠中又は満1歳未満の児童を養育する保護者に、家事・育児等の支援を行う子育て支援ヘルパー派遣事業を実施する。
ファミリーサポートセンター運営事業 （子育て支援室）	100	ファミリーサポートセンター利用料助成金（300）	子育てを助けてほしい人と子育ての手伝いができる人からなる会員組織の利用者に対して補助を行う。
子ども・子育て支援事業計画推進事業 （こども未来課）	213	子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料ほか（4,404）	子ども・子育て支援法第61条により、「第3次伊賀市子ども・子育て支援事業計画」を策定する。
発達支援事業 （子育て支援室）	5,785	児童発達支援事業委託料（20,000）	子どもの成長発達に不安や悩みを持つ保護者や関係者からの相談に応じる。
地域子育て支援拠点事業 （子育て支援室）	70	事業推進報償費、手数料、消耗品費のうち にんにんパーク分（210）	屋外でからだ育てにつながる遊びと、子育て中の保護者からの育児についての不安や悩みなど、子育て相談を行う。
利用者支援事業 （健康推進課）	183	事業推進報償費ほか（1,098）	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援のために、母子保健コーディネーターを配置し、個別ニーズに応じたサービスを利用できるよう支援計画を策定し、保健サービス等、必要な情報提供と相談や集団教室で支援を行う。
母子健康診査事業 （健康推進課）	2,650	検診業務委託料（64,236）、産婦健康診査助成金（400）	母子保健法に基づき、母子の健康の保持及び増進に関する事業を行う。
母子健康づくり事業 （健康推進課）	303	産後ケア事業委託料（605）	出産後に育児への不安があり育児支援を必要とする母子を対象に母体のケアや育児についての指導・支援を行う。
不妊治療等助成事業 （健康推進課）	3,600	不妊・不育症治療助成金（10,900）	不妊治療を受けた夫婦の経済的負担の軽減を目的に、不妊治療に要する費用の一部助成を行う。
歯科保健事業 （健康推進課）	580	健診業務等委託料（3,115）	健康増進法に基づく妊婦歯科検診、その他歯科健診を行う。
図書館管理経費 （上野図書館）	66	図書購入費（外国語絵本購入分）ほか（66）	外国につながりのある子どもたちや親子が図書館で本に親しむ機会を設けるため、外国語絵本の購入などを行う。

2023（令和5）年度の取り組み方針

総合計画に掲げる「『ひとが輝く 地域が輝く』伊賀市」の実現に向け、「コロナの先の伊賀づくり」として引き続き「こども、暮らし、にぎわい。」を重視し、各種施策を展開することとします。

こども

- ① 子育て世帯の負担軽減と家計の底上げ、食育と地産地消の推進、小中学校給食の無償化
- ② 子どもの個性を大切にする学力の保障、伊賀らしい郷土教育の推進

暮らし

- ③ 医師確保をはじめ地域医療の充実、地域包括ケアの推進、買い物・通院等の移動の支援
- ④ 一人ひとりが大切にされる、人権・平和・男女平等・多文化共生・多様性を大切にする施策

にぎわい

- ⑤ 「日本の20世紀遺産20選」に選ばれた伊賀上野城下町の文化的景観、農山村の自然環境、旧市庁舎の有効活用による観光戦略とにぎわい創出
- ⑥ 伊賀の可能性を生かした、農林業振興、移住定住、企業誘致、人材育成、雇用創出、新規起業、就農のさらなる推進

(単位：千円)

事業名 (担当所属)	予算額	主な事業 (予算額)	概要
学校給食管理経費 (学校教育課)	165,943	(新規) 賄材料費 (128,164) ※無償化に係る分	食育の推進や保護者の子育て支援のより一層の具現化を図るため、市立小・中学校の給食費無償化を行う。
給食センター管理運営経費 (いがっこ給食センター夢) (いがっこ給食センター元気)	569,033	(新規) 賄材料費 (232,322) ※無償化に係る分	
特産農産物等振興事業 (農林振興課)	22,739	賄材料費 (21,275)	地産地消・食育の推進を図るために、小中学校給食において、市内産の食材を利用した「伊賀スマイル給食」を実施する。
医療費助成経費 (保険年金課)	495,694	(拡充) 子ども医療扶助費 (192,000)	令和5年9月から、医療費窓口無料化の対象を中学生までに拡充するとともに、受給資格認定にかかる所得制限を撤廃する。
出産・子育て応援給付金事業 (健康推進課)	50,168	(新規) 出産・子育て応援給付金 (50,000)	妊婦1人あたり5万円、新生児1人あたり5万円を支援する。 ※令和5年2月より事業実施中
不妊治療等助成事業 (健康推進課)	10,900	(拡充) 不妊治療助成金 (10,600)	不妊治療を受けた夫婦の経済的負担の軽減を目的に、不妊治療に要する費用の一部助成を行う。

(単位：千円)

事業名 (担当所属)	予算額	主な事業 (予算額)	概要
定住自立圏推進事業 (総合政策課)	3,116	(新規) 運行業務委託料 (2,668)	小学生を対象にヘリコプターで空から圏域を探訪することで、エリアプライド (圏域の誇り・自尊心) の醸成を図る。
病児保育事業 (こども未来課)	15,031	病児保育室管理運営委託料 (15,031)	病気やその回復期にある児童を集団保育等が困難な時期に、一時的に預かることにより保護者の子育てと仕事の両立を支援するとともに、児童の健全な育成を図る。
放課後児童対策事業 (こども未来課)	116,697	放課後児童クラブ健全育成事業費補助金 (15,034)	民営の放課後児童クラブに対し補助を行う。 令和5年度から「依那古放課後児童クラブ」を追加
施設改修事業 (幼稚園) (保育幼稚園課)	24,097	幼稚園施設改修工事費 (23,133)	桃青の丘幼稚園遊戯室防災機能強化工事 など
通学路整備事業 (道路河川課)	10,200	市道新設改良工事費 (10,000)	市道愛宕町緑ヶ丘南町線歩道整備工事 など
奨学金等支給経費 (教育総務課)	24,960	伊賀市奨学金等 (24,864)	教育の機会均等を保障し、社会に貢献する人材を育成するため各種奨学金を支給する。
施設改修事業 (小学校) (学校施設室)	74,637	小学校施設改修工事費 (56,793)	消防設備改修工事、防火設備改修工事 など
施設改修事業 (中学校) (学校施設室)	56,952	中学校施設改修工事費 (39,841)	崇広中学校バックネット改修工事 など

(単位：千円)

事業名 (担当所属)	予算額	主な事業 (予算額)	概要
学力向上推進事業 (学校教育課)	5,266	手数料 (実用英語技能検定手数料) (2,870)	英語に関心をもち、英語力を向上させるために、市内中学校3年生生徒全員が各学校において、公益財団法人日本英語検定協会の実用英語技能検定 (英検) を受験できるよう、団体受験料を市が負担する。
外国人児童生徒支援事業 (学校教育課)	5,966	手数料 (日本漢字能力検定手数料) (324)	市内には多くの外国につながりをもつ児童生徒が在籍しており、学力を向上させる意欲を持つためにも、「日本漢字能力検定」に挑戦できるよう公立小中学校児童生徒の受験料を市が負担する。
就学奨励費 (学校教育課)	19,125	扶助費 (小学校費) (19,125)	経済的理由によって、学用品費など学校でかかる費用に困窮している児童生徒の保護者に対して援助する (就学奨励費)。また、特別支援学級に在籍する児童生徒のうち世帯の所得額合計が基準額以下の保護者に対して援助する (特別支援教育就学奨励費)。 両制度において、修学旅行実施後に修学旅行費を支給する。 伊賀市の就学奨励費と特別支援教育就学奨励費の修学旅行費は、国の補助限度額より高い額を支給している。
	22,686	扶助費 (中学校費) (22,686)	
多文化共生推進事業 (多文化共生課)	11,216	多文化共生事業委託料 (5,794) (内) 外国につながりをもつ子どもたちに夢を育む事業委託料 (1,759)	外国につながりをもつ子どもたちのための学習支援教室「ささゆり」を実施する。
木づかい木育推進事業 (農林振興課)	3,042	消耗品、通信運搬費 (3,042)	木材や木製品との触れ合いを通じて木材への親しみや木の文化への理解を深め、木材の良さや利用の意義を学ぶ。 ・ 出生のお祝いに伊賀のヒノキの薫る木製フォトフレームを配布 ・ 小学5年生の社会科授業において、森林の間伐を学ぶ機会にあわせて木製 (伊賀産材) のお箸作成キットを配布
伊賀の森っこ育成推進事業 (農林振興課)	3,400	伊賀の森っこ育成推進事業補助金 (3,400)	次世代を担う子どもたちの森林環境への理解と関心を深めるため、小中学校で実施する森林環境教育活動に係る費用を補助する。

(単位：千円)

事業名 (担当所属)	予算額	主な事業 (予算額)	概要
行政バス運行経費 (交通政策課)	134,781	運行業務委託料 (127,531)	コミュニティバスにんまるをはじめとする、行政バスの運行委託料
		行政バス改善検討業務委託料 (3,597)	行政バス運行地域の現況整理、新しい運行方式やサービス水準の検討等を行う。
伊賀鉄道活性化促進事業 (交通政策課)	146,065	伊賀鉄道運営費等補助金 (94,890)	伊賀鉄道の運営を支援するため補助を行う。
		伊賀鉄道通学定期券購入費助成金 (19,660)	伊賀鉄道の通学定期券の1/2の補助を行う。
救急医療事業 (医療福祉政策課)	95,790	病院群輪番制運営費負担金 (30,807)	夜間・休日の二次救急医療体制を維持するため、二次救急実施病院に対し負担金を支払う。
		電話医療相談サービス委託料 (8,718)	救急医療や応急処置、健康相談等も含めた相談に24時間対応する「伊賀市救急・健康相談ダイヤル24」の業務委託料
応急診療所管理運営事業 (医療福祉政策課)	90,529	応急診療所嘱託医師報酬 (44,289)	夜間・休日の一次救急を担う応急診療所を運営するための医師報酬
福祉有償運送支援事業 (介護高齢福祉課)	12,211	福祉有償運送事業補助金 (12,131)	移動制約者の移動手段確保として福祉有償運送を実施している法人に対し補助を行う。
救急自動車整備事業 (消防総務課)	29,820	救急車購入費 (29,749)	老朽化した救急自動車の更新を行う。

(単位：千円)

事業名 (担当所属)	予算額	主な事業 (予算額)	概要
人権啓発推進事業 (人権政策課) (阿山支所) (伊賀支所) (青山支所) (大山田支所) (島ヶ原支所)	12,285	報償費 (2,764) 地区懇モデル事業等委託料 (1,221)	部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくし、人権が尊重される明るく住みよい社会の実現をめざすとともに、市民の人権意識の高揚を図る。
多文化共生推進事業 (多文化共生課)	11,216	筆耕翻訳料 (876)	多言語生活ガイドブックを作成するため、生活に必要な情報を外国語に翻訳する。
		多言語対応業務委託料 (1,894) ・電話、映像による窓口対応の通訳業務 (1,665)	電話・映像による通訳業務を委託し、多国籍化する外国人住民の相談に多言語対応する。
		多文化共生事業委託料 (5,794) (内) 多文化共生事業委託料 (4,035)	国籍や文化の違いを越えて共生できる地域社会の構築に向けて、多文化共生事業を実施する。
男女共同参画推進事業 (人権政策課)	3,035	報償費 (1,276) 男女共同参画講座事業委託料 (280)	市民の男女共同参画に対する意識向上を図るため、男女共同参画フォーラム「いきいき未来いが」等のイベントや女性法律相談、「女性のエンパワーメント講座」、「男女一緒に気づいて広がる発見講座」等を実施する。
非核平和都市推進事業 (人権政策課)	856	非核平和推進中学生派遣委託料 (700)	次代を担う若い世代が原子爆弾や戦争の悲惨な実態について考え、平和の尊さを学ぶことを目的として、市内中学生を被爆地広島市へ派遣する。

(単位：千円)

事業名 (担当所属)	予算額	主な事業 (予算額)	概要
窓口業務経費 (住民課)	93,160	(新規) 郵便局窓口業務導入経費 (4,075) ・ 郵便局窓口業務委託料 (340) ・ F A X 設定費用 (1,980) ・ F A X 機リース料 (1,129) ・ 契印機購入費 (472) ほか	10月から、郵便局(古山、阿波、矢持)において、戸籍謄本等や住民票の写し、納税証明書などの交付請求の受付及び引き渡し業務を行う。
スマート自治体推進事業 (デジタル自治推進局) (課税課) (教育総務課)	89,268	(新規) 公共施設予約管理システム導入経費 ・ システム導入業務委託料 (8,472) (内) 公共施設予約管理システム導入費用 (3,465) (デジタル自治推進局) ・ 修繕料 (Wi-Fi設備導入費用) (6,549) (教育総務課) ・ 管理用備品購入費 (鍵ボックス) (3,696) (教育総務課)	インターネットを利用した公共施設の予約管理を行うため、公共施設予約管理システムを導入する。本年度は小・中学校(28校)体育館の予約管理システムに着手する。
		(拡充) コンビニ交付システム導入経費 (課税課) ・ システム開発委託料 (32,354) (内) 税証明書コンビニ交付システム開発費用 (7,700) ・ 基幹系情報システム改修委託料 (11,619)	現在コンビニ交付サービスを行っている住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄抄本の証明書に加え、新たに課税証明書、所得証明書の交付を追加する。
		(新規) キャッシュレス決済導入経費 ・ 電算機器購入費 (1,321) (デジタル自治推進局)	市民の利便性の向上を図るため、本庁及び各支所の窓口キャッシュレス決済を導入する。
広報作成等業務経費 (秘書広報課)	25,028	システム等使用料 (3,102) ・ (新規) LINE公式アカウントセグメント配信機能使用料 (1,573) ・ (新規) プレスリリース配信システム使用料 (924)	「伊賀市LINE公式アカウント」にセグメント配信機能を付加し、利用者のニーズに合った情報発信を行う。また、全国に向けた効果的な情報発信を行うため、プレスリリース配信システムを利用する。
地域防災力強化推進事業 (防災危機対策局)	7,304	(拡充) システム開発委託料 (1,694)	防災アプリ「Hazardon (ハザードン)」に避難所及び内水ハザード等の表示機能を追加する。
		伊賀市ハザードマップ作成業務委託料 (5,610)	水害ハザードを追加し、ハザードマップの見直しを行う。
新斎苑整備運営事業 (生活環境課)	1,150,777	(新規) 新斎苑直接購入費 (1,143,665) 新斎苑 P F I モニタリング支援業務委託料 (7,112)	P F I 方式により実施している新斎苑整備運営事業の建設業務等に関する経費
共同消防指令センター整備事業 (消防総務課)	700,956	(新規) 共同消防指令センター整備業務委託料 (662,819)	災害対応力の強化や経費の低減化を図ることを目的に、令和6年4月から名張市と共同で運用を開始する共同消防指令センターを整備する。
消防団本部管理経費 (地域防災課)	185,776	(拡充) 消防団員報酬 (70,867)	三重県下の状況に合わせ、消防団員報酬の増額を行う。
合併処理浄化槽設置及び管理事業 (経営企画課)	120,333	合併処理浄化槽設置整備事業補助金 (120,069)	生活排水の排出による公共用水域の水質汚濁の防止を図るとともに、公衆衛生の向上及び生活環境の保全に資するため、合併処理浄化槽の設置に対する補助を行う。

(単位：千円)

事業名（担当所属）	予算額	主な事業（予算額）	概要
忍者市プロジェクト事業 （観光戦略課）	242,785	忍者体験施設整備業務委託料(222,500)	にぎわい忍者回廊 P F I 事業で建設予定の忍者体験施設の整備業務を行う。
		(新規) 上野公園観光施設民間活力導入調査業務委託 (9,856)	伊賀上野城周辺の市有観光施設等の官民連携事業の導入可能性調査を行う。
		首都圏情報発信事業委託料 (7,436)	首都圏への情報発信を行う。
旧上野市庁舎活用事業 （中心市街地推進課）	110,041	にぎわい忍者回廊 P F I 業務委託料 (109,560)	にぎわい忍者回廊創出 P F I 事業の特定事業である旧上野市庁舎改修整備事業に関する経費
文化施設改修事業 （文化振興課）	63,964	修繕料 (43,010)	伊賀市文化会館舞台機構修繕 など
		文化施設改修工事費 (17,981)	(仮称) 岸宏子記念伊賀文学館改修工事 など
文化芸術推進費 （文化振興課）	14,314	(新規) 美術博物館建設準備委員会委員報酬 (360)	美術博物館の建設に向けた準備を行う。
芭蕉翁顕彰事業 （文化振興課）	26,175	(新規) 芭蕉翁生誕380年記念事業業務委託料 (5,000)	2024（令和6）年の芭蕉翁生誕380年を記念した事業の検討・開催を実行委員会に委託する経費
		芭蕉翁顕彰会運営費補助金 (7,000)	芭蕉翁顕彰会の運営に対し補助を行う。
芭蕉翁関連施設改修事業 （文化振興課）	15,697	文化施設改修工事費 (11,913)	蓑虫庵芭蕉堂茅葺屋根修繕工事、蓑虫庵月見堂・茶室待合改修工事
営業本部活動事業 （観光戦略課） （商工労働課）	9,747	関西圏誘客促進事業委託料 (6,325) (観光戦略課)	関西圏からの国内外観光客の誘客につなげるため、積極的なプロモーション活動を行う。
		伊賀ブランド推進事業費補助金 (2,500) (商工労働課)	伊賀ブランド推進協議会の運営及び事業に要する経費に対し補助を行う。
文化財保存事業 （文化財課）	7,450	(拡充) 文化財保護事業補助金 (7,450)	上野天神祭のダンジリ行事伝承・活用等事業に加え、新たに勝手神社神事踊保存継承事業に対し補助を行う。

(単位：千円)

事業名 (担当所属)	予算額	主な事業 (予算額)	概要
移住・交流推進事業 (地域創生課) (観光戦略課) (伊賀支所) (青山支所) (大山田支所)	47,504	地域おこし協力隊支援委託料 (9,310) (地域創生課、伊賀支所、大山田支所、青山支所)	住民自治協議会 (布引、阿波、西柘植、博要) に対し、地域おこし協力隊の活動に係る支援業務を委託する。
		(新規) おためし地域おこし協力隊受入業務委託料 (650) (地域創生課)	受入れを希望する住民自治協議会等に対し、隊員希望者のおためし体験業務を委託する。
		地域おこし協力隊受入れ業務委託料 (9,280) (観光戦略課)	一般社団法人伊賀上野観光協会 (DMO登録法人) に対し、地域おこし協力隊の雇用と活動に係る支援業務を委託する。
		移住支援事業補助金 (9,000) (地域創生課)	東京圏からの移住者に対し補助を行う。また、子育て世帯への加算を1人当たり100万円に増額する。
		空き家取得費補助金 (7,000) (地域創生課)	市外から定住を目的に転入する者の空き家取得に要する経費に対し補助を行う。
		(新規) 若者定住のための奨学金等返還支援金 (4,000) (地域創生課)	奨学金等の貸与を受けて修学した者が、市内に定住し、伊賀市内又は定住自立圏内の企業等にて就労する場合に、奨学金等の返還額の一部を支援する。
集落営農支援事業 (農林振興課)	11,000	集落営農支援事業補助金 (11,000)	集落営農組織を対象に、農業機械器具の購入費又は農業用建物の新築・改修経費を助成し、営農組織の規模拡大と生産コストの低減、効率化、省力化への取組みに対し補助を行う。
新規就農者総合支援事業 (農林振興課)	10,507	新規就農者総合支援事業費補助金 (10,500)	認定新規就農者に対して経営を安定させる費用及び経営発展のための機械・施設等の導入経費に対し補助を行う。

(単位：千円)

事業名 (担当所属)	予算額	主な事業 (予算額)	概要
商工振興経費 (商工労働課)	59,981	起業創出・事業承継促進事業補助金 (20,000)	新たな事業主体の創出及び市内事業者の事業の改善を促進し地域経済の維持・発展を図るため、起業する者又は事業改善を行う者に対し補助を行う。
		小規模事業資金融資制度保証料補助金 (4,404)	小規模な経営者、創業者に対する事業の円滑化と活性化のため、県小規模事業資金利用者の保証料に対し補助を行う。
		地域総合整備資金貸付連帯保証料補助金 (2,911)	民間事業者等が地域総合整備資金を借入する際に発生する連帯保証料に対し補助を行う。
産業集積開発事業推進経費 (企業用地整備課)	11,239	産業集積開発事業支援業務委託料 (8,833)	産業用地開発推進を目的として、民間企業が伊賀市に立地する判断の各種情報を発信するためのWEBセミナーを開催する。
企業立地促進経費 (商工労働課)	32,193	(新規) 企業誘致セミナー開催業務委託料 (1,000)	関西圏を中心としたエリアに立地する企業による投資及び本社機能移転を伊賀市に促すため、企業等の経営者等に対し、企業誘致セミナーを開催する。

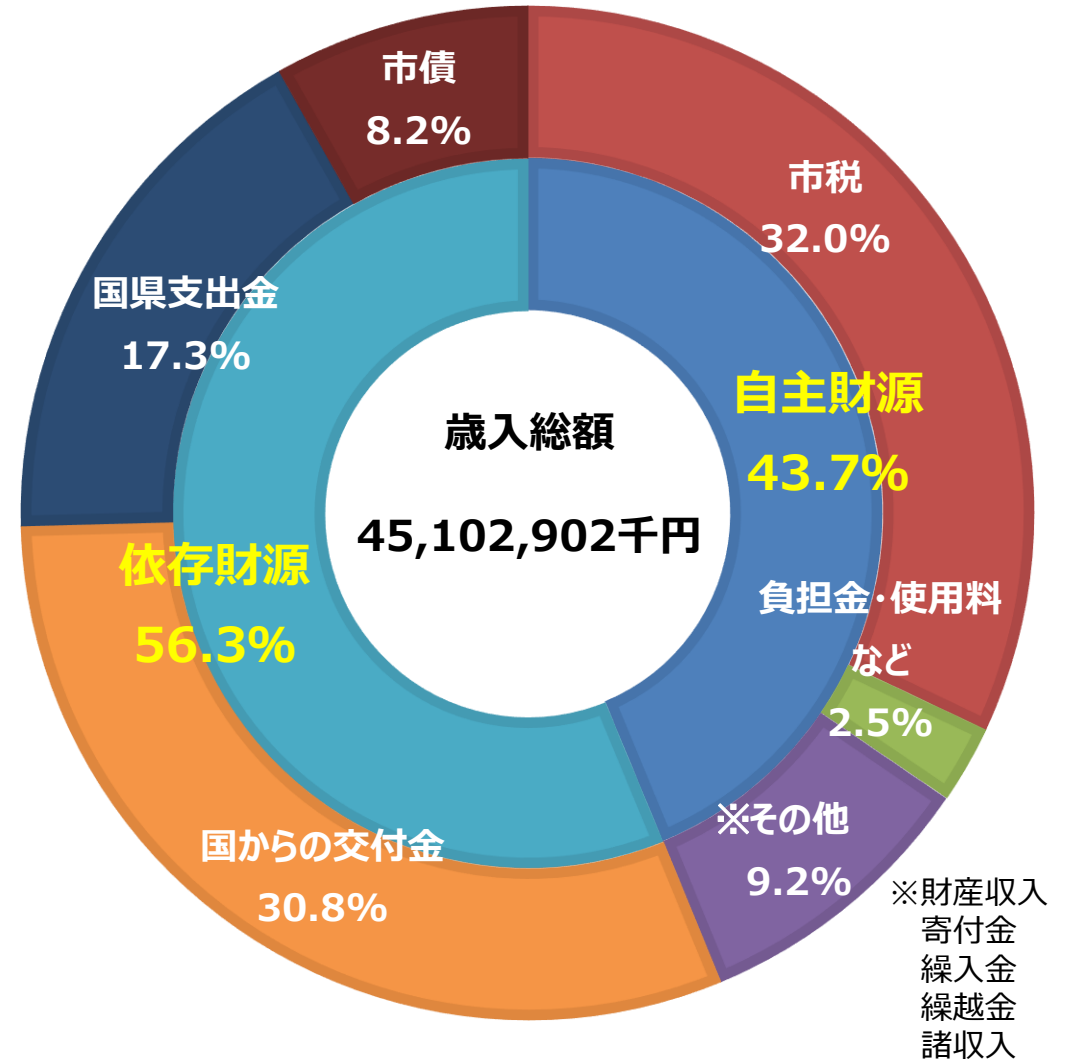
一般会計予算の概要

【歳入予算の概要】

(単位：千円)

科目	令和5年度 予算額	令和4年度 予算額	増減 (%)
市税	14,449,304	14,107,207	2.4
地方譲与税	630,991	624,424	1.1
利子割交付金	2,634	11,641	△77.4
配当割交付金	90,183	58,851	53.2
株式等譲渡所得割交付金	44,575	33,315	33.8
法人事業税交付金	347,017	226,577	53.2
地方消費税交付金	2,472,483	2,280,889	8.4
ゴルフ場利用税交付金	195,343	163,755	19.3
環境性能割交付金	49,724	68,397	△27.3
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	2,126	2,136	△0.5
地方特例交付金	75,267	65,860	14.3
地方交付税	9,972,463	9,167,407	8.8
交通安全対策特別交付金	8,284	8,300	△0.2
分担金及び負担金	632,732	371,986	70.1
使用料及び手数料	485,139	502,081	△3.4
国庫支出金	4,831,165	5,214,773	△7.4
県支出金	2,953,138	3,068,505	△3.8
財産収入	90,705	88,841	2.1
寄附金	810,050	800,799	1.2
繰入金	2,131,646	1,945,302	9.6
繰越金	500,000	500,000	0.0
諸収入	649,418	565,623	14.8
市債	3,678,515	3,663,023	0.4
合計	45,102,902	43,539,692	3.6

一般会計歳入予算構成比



【歳入予算の概要】

＜市 税＞

市民の皆様から直接納めていただく税で、主な内容は個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税などがあります。

＜法人事業税交付金＞

地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う減収分の補填措置として、法人事業税の一部が県から交付されます。

＜環境性能割交付金＞

令和元年度から、自動車取得税に代わって、自動車税及び軽自動車税の環境性能割交付金制度が創設され、交付金が県から交付されます。

＜地方譲与税・交付金関係＞

本来、地方が徴収すべき税を、便宜上、国税として徴収し地方に譲与するので、本市で対象となるのは地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税になります。

＜利子割交付金・配当割交付金＞

利子等の支払いを受ける個人又は法人が納める利子割や、一定の上場株式等の配当等の支払いを受ける個人が納める配当割を一定の基準により都道府県が交付する税です。

＜地方消費税交付金＞

県が課税した消費税の内、2分の1に相当する額が人口及び従業者数で按分され市町に交付されます。令和元年10月からの増税分は、保育所管理運営事業など社会保障の財源として活用しています。

＜地方交付税＞

国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税のそれぞれ一定割合の額を、地方公共団体が等しくその行うべき事務が遂行できるよう、一定の基準により国が交付する税のことです。普通交付税と特別交付税があります。

＜国庫支出金＞

国からの負担金や補助金、委託金で、譲与税や交付税との違いは、国庫支出金は使途が特定の事業に充てることとされている点です。

伊賀国庁跡保存整備事業補助金、現年発生災害復旧費負担金などの減額により、7.4%の減となっています。

＜県支出金＞

三重県からの負担金や補助金、委託金が主な内容です。

団体営ため池等整備事業補助金やみえ森と緑の県民税市町交付金などの減額により、3.8%の減となっています。

＜分担金・負担金 使用料・手数料＞

市が行う事業に対する地元負担金や施設などの使用料が主な内容です。

本年度は、共同消防指令センター整備に係る名張市からの負担金などの増額により70.1%の増となっています。

＜繰入金＞

基金の取り崩し金や他会計からの繰入金が主な内容です。

ふるさと応援基金繰入金や公共施設最適化基金繰入金などの増額により、全体で9.6%の増となっています。

＜市 債＞

主に建設事業に充てる借金ですが、合併特例債については、令和3年度で借入が可能な期間が終了しました。

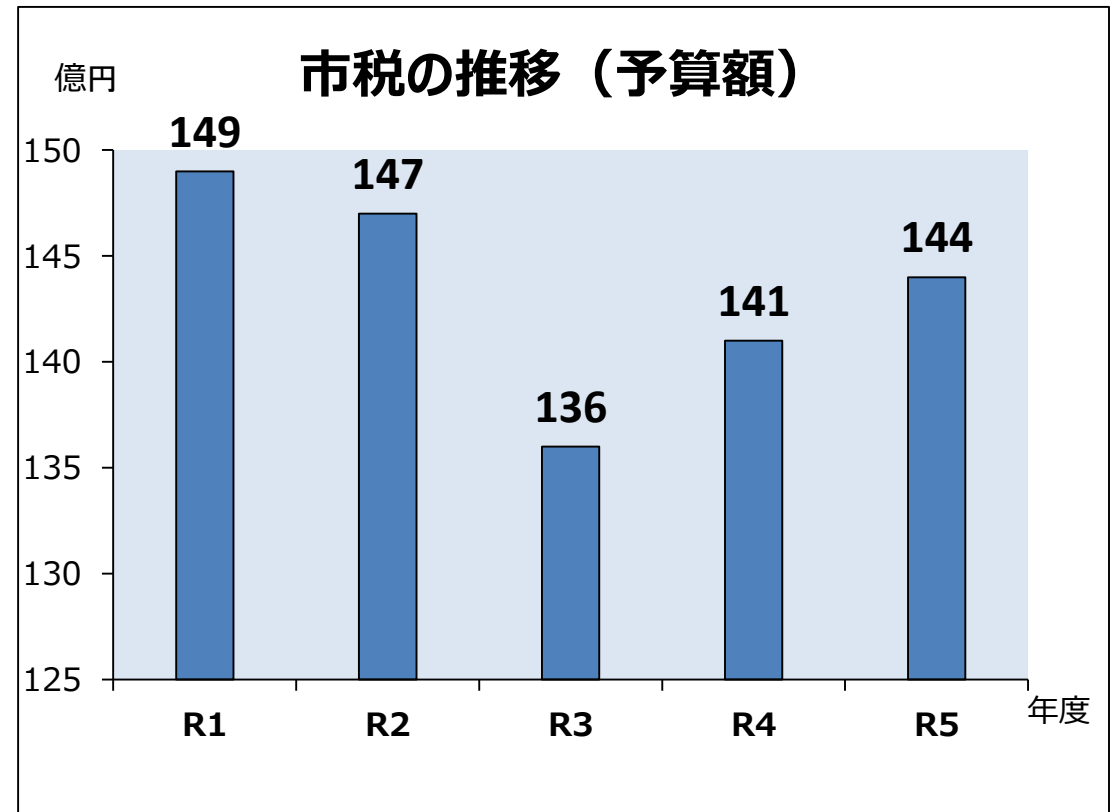
臨時財政対策債などの減額はあったものの、斎苑施設整備事業などの増額により、市債全体では前年度比0.4%の増となっています。

【市税の内訳】

(単位：千円)

科目	令和5年度 予算額	令和4年度 予算額	増減 (%)
市民税	5,476,705	5,279,840	3.7
固定資産税	7,840,328	7,811,043	0.4
軽自動車税	372,759	358,574	4.0
市たばこ税	718,471	634,256	13.3
鉱産税	34	45	△24.4
都市計画税	5	1	400.0
入湯税	41,002	23,448	74.9
計	14,449,304	14,107,207	2.4

市民税が増額となる見込みであり、個人市民税では前年度比2.4%の増、法人市民税においても前年度比9.5%の増、入湯税においても、74.9%の増を見込んでいます。市税全体では前年度比2.4%の増となっています。



【歳出予算の概要】

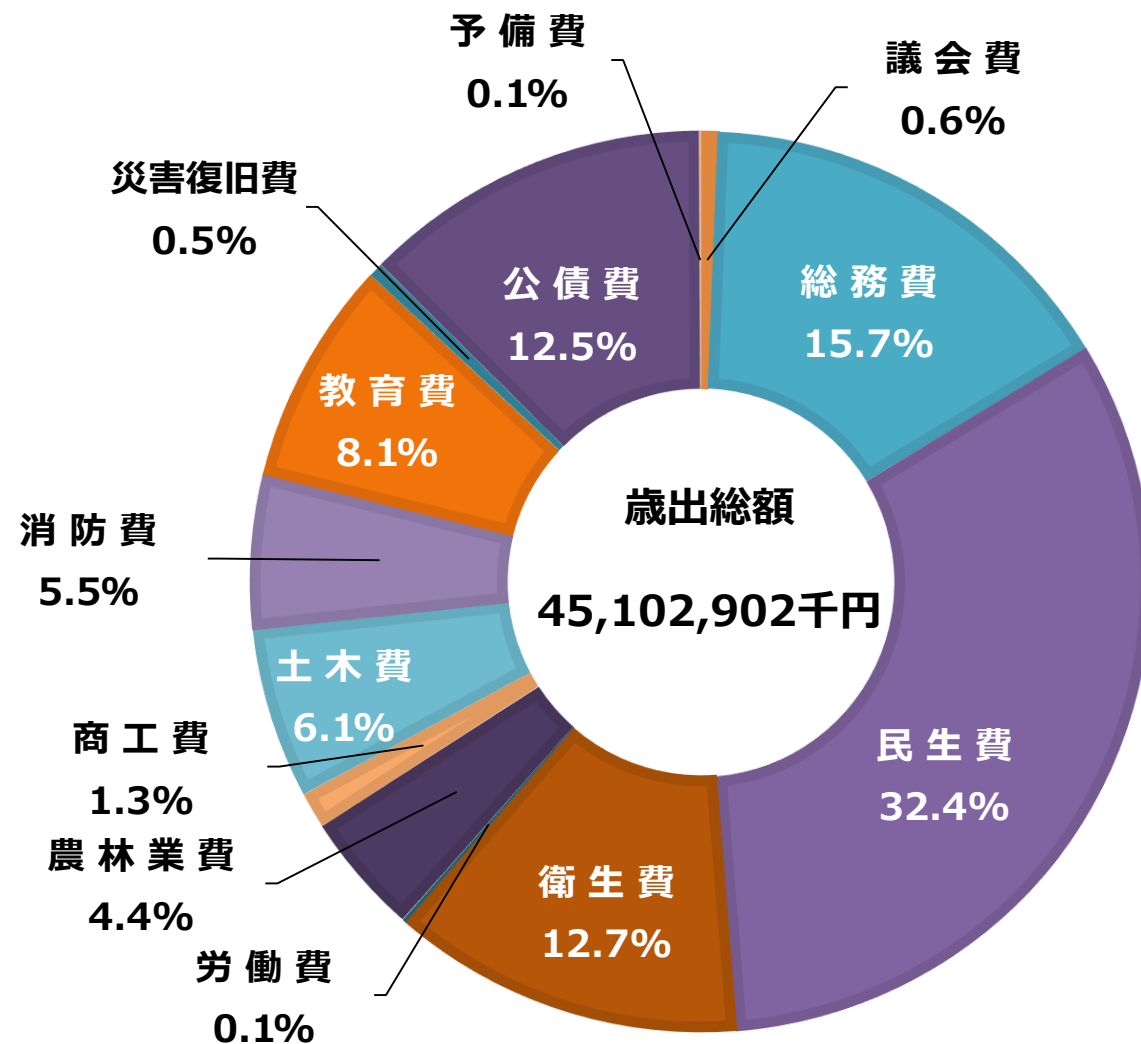
○費目別分類

一般会計の歳出予算を市が行う仕事や事業の費目別に分類すると、次のようになります。

(単位：千円)

科目	令和5年度 予算額	令和4年度 予算額	増減 (%)
議会費	282,261	278,289	1.4
総務費	7,080,602	7,359,785	△3.8
民生費	14,613,041	14,569,323	0.3
衛生費	5,712,830	4,529,588	26.1
労働費	60,632	61,311	△1.1
農林業費	1,966,240	2,137,026	△8.0
商工費	587,861	888,033	△33.8
土木費	2,758,392	2,682,357	2.8
消防費	2,501,907	1,890,861	32.3
教育費	3,640,672	3,014,419	20.8
災害復旧費	230,000	348,552	△34.0
公債費	5,638,464	5,750,148	△1.9
予備費	30,000	30,000	0.0
合計	45,102,902	43,539,692	3.6

一般会計歳出予算費目別構成比



○ 費目別予算の概要

<議会費>

市議会の運営に係る経費で、主な内容は議員報酬や政務活動費などです。

<総務費>

庁舎管理や電算システムの保守など行政内部にかかる経費が中心ですが、地域振興や住民自治、人権啓発、防災関係などの経費も含まれています。

本年度は職員人件費の退職手当などの減額により3.8%の減となっています。

<民生費>

福祉全般に関する経費で、市の事業の中でもっとも大きな割合を占めています。主な内容は介護福祉事業や保育所の運営管理、医療費助成、生活保護費などがあります。本年度は、自立支援等給付事業などの増額により0.3%の増となっています。

<衛生費>

環境対策や清掃事業、健康推進などに係る経費で、さくらリサイクルセンターや斎苑などの維持管理経費や、ごみ収集経費、予防接種に係る経費などがあります。

本年度は、新斎苑購入費用の増額などにより26.1%の増となっています。

<労働・農林業・商工費>

労働・産業に関する経費で、主な内容は土地改良事業や農業・商工業団体への助成、観光振興に関する経費です。

農林業費は、団体営ため池等整備事業の減額などにより8.0%の減となっています。商工費は、商工振興経費の減額などにより33.8%の減となっています。

<土木費・災害復旧費>

土木費は、道路、公園、市営住宅などの維持管理や建設に関する経費が中心ですが、街なみの保全や市街地整備に関する経費も含まれています。

また、災害復旧費は台風などの災害により破損した道路などを復旧する経費です。

土木費は、旧上野市庁舎利活用事業の増額などにより2.8%の増となっています。

<消防費>

消防に関する経費で、主な内容は消防、救急活動に関するものや防火水槽などの防災基盤整備、消防団本部の運営に関する経費です。

本年度は、共同消防指令センター整備に係る費用などの増額により32.3%の増となっています。

<教育費>

市立の小中学校、幼稚園の管理運営に関する経費のほか、文化財の保全やスポーツ振興、青少年育成、公民館の管理運営などの社会教育にかかる経費が含まれています。

本年度は、学校給食無償化に係る賄材料費の増額などにより20.8%の増となっています。

<公債費>

市が建設事業などのために借り入れた市債の償還に係る経費です。歳出予算に占める割合が低いほど健全であるとされています。

<予備費>

地方自治法により設けることが定められている経費で、不測の事態により上記科目で予算執行できない場合、この科目から支出することができます。

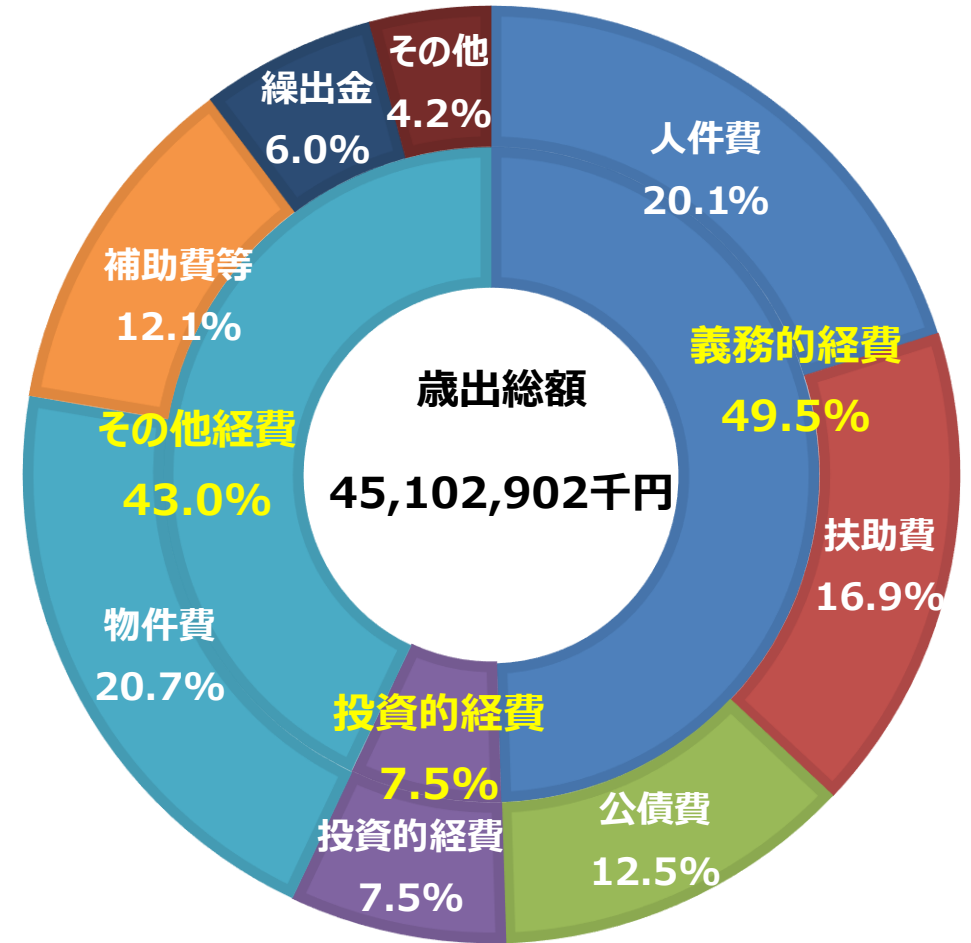
○性質別分類

一般会計の歳出予算を性質別に分類すると、次のようになります。

(単位：千円)

科目	令和5年度 予算額	令和4年度 予算額	増減 (%)
人件費	9,081,171	9,115,904	△0.4
物件費	9,331,994	8,626,662	8.2
維持補修費	458,471	390,272	17.5
扶助費	7,612,260	7,456,437	2.1
補助費等	5,454,389	5,462,331	△0.1
投資的経費	3,376,452	2,345,098	44.0
公債費	5,638,464	5,750,148	△1.9
投資・出資・貸付金	40,000	592,202	△93.2
積立金	1,364,179	1,155,971	18.0
繰出金	2,715,522	2,614,667	3.9
予備費	30,000	30,000	0.0
合計	45,102,902	43,539,692	3.6

一般会計歳出予算性質別構成比



○ 性質別予算の概要

<人件費>

市長などの特別職や職員の給与に加え、市議会議員や各種委員などの報酬をはじめ嘱託職員、消防団員の報酬などが含まれます。本年度は、退職予定者の減などにより、0.4%の減となっています。〔義務的経費(※)の一つです。〕

<物件費>

行政運営上必要となる消費的な性質をもった経費で、旅費、賃金、光熱水費、通信運搬費、施設維持に係る委託料などが主な内容となります。

本年度は、忍者体験施設整備業務委託料の増額などにより8.2%の増となっています。

<維持補修費>

庁舎や公園、道路などの公共施設の維持補修に関する経費です。

本年度は、道路維持経費の増額などにより、17.5%の増となっています。

<扶助費>

社会保障制度の一環として生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などの法律に基づき支出する扶助費だけでなく、市が独自に行う扶助費も含まれています。

本年度は介護・訓練等給付費などの増額により2.1%の増となっています。〔義務的経費(※)の一つです。〕

<補助費等>

各種団体への助成、負担金などが主な内容で、保険料や報償費も含まれます。

本年度は、工場誘致奨励金、伊賀鉄道運営費等補助金の減額などにより、0.1%の減となっています。

<投資的経費>

市が行う建設事業と災害復旧に係る経費で、工事費だけでなく建設事業に係る測量設計費などの経費も含まれます。主なものは新斎苑整備運営事業、地区市民センター建設事業などです。

本年度は、前年度と比べ44.0%の増となっています。

<投資・出資・貸付金>

県との協調融資の原資や他会計への出資、貸付金が主な内容です。

本年度は、地域総合整備資金貸付金の皆減などにより、93.2%の減となっています。

<積立金>

市の貯金である「基金」への積立金です。

本年度は、職員退職手当基金積立金の増額などにより、18.0%の増となっています。

<繰出金>

一般会計から特別会計又は特別会計相互間の予算の相互充用の方法です。

本年度は、国民健康保険事業特別会計繰出金などの増額により、3.9%の増となっています。

【義務的経費】

人件費、扶助費、公債費が地方公共団体の義務的経費と言われるもので、支出が義務づけられているものや任意に削減しにくい硬直性の高い経費です。これらが歳出予算に占める割合が低いほど財政構造上、弾力性に富み健全な財政であるとされています。

本年度の義務的経費の歳出予算に占める割合は49.5%であり、昨年度の51.2%より1.7%の減となっています。

【引上げ分の地方消費税の用途について】

(歳入)

地方消費税交付金 (引上げ分)

1,290,597千円

(歳出)

社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費

5,152,560千円

○社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他	引上げ分の 地方消費税	その他
社会福祉	地域福祉推進事業	22,651	4,795	1,695	11,175	4,986
	生活困窮者自立支援事業	39,901	25,831		9,729	4,341
	障害者自立支援給付事業	2,447,241	1,829,942	2,187	425,327	189,785
	福祉医療費助成事業	500,191	202,453	81,827	149,295	66,616
	老人施設福祉事業	275,681		43,306	160,679	71,696
	放課後児童対策事業	116,697	76,816	525	27,213	12,143
	子育て支援対策事業	20,720	10,906	5,812	2,767	1,235
	母子・父子自立支援事業	4,581	3,616		667	298
	保育所管理運営事業	306,378	275	75,913	159,168	71,022
	生活保護事業	1,140,118	894,463	14,515	159,825	71,315
保健衛生	予防対策事業	278,401	8,293	2,918	184,752	82,438
	合計	5,152,560	3,057,390	228,698	1,290,597	575,875

【入湯税の用途について】

(歳入)	
入湯税	41,002千円
(歳出)	
入湯税充当事業費	675,384千円

○ 入湯税充当事業

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	市債	その他	入湯税	その他
環境衛生施設の整備	318,814			31,104	27,226	260,484
消防施設等の整備	6,029				571	5,458
観光施設の整備	300,865	58,220	133,800	4,494	9,875	94,476
観光振興	49,676	13,961		518	3,331	31,866
合計	675,384	72,181	133,800	36,116	41,002	392,285

【森林環境譲与税の使途について】

(歳入) 森林環境譲与税

72,900千円

(歳出) 森林環境譲与税充当事業費

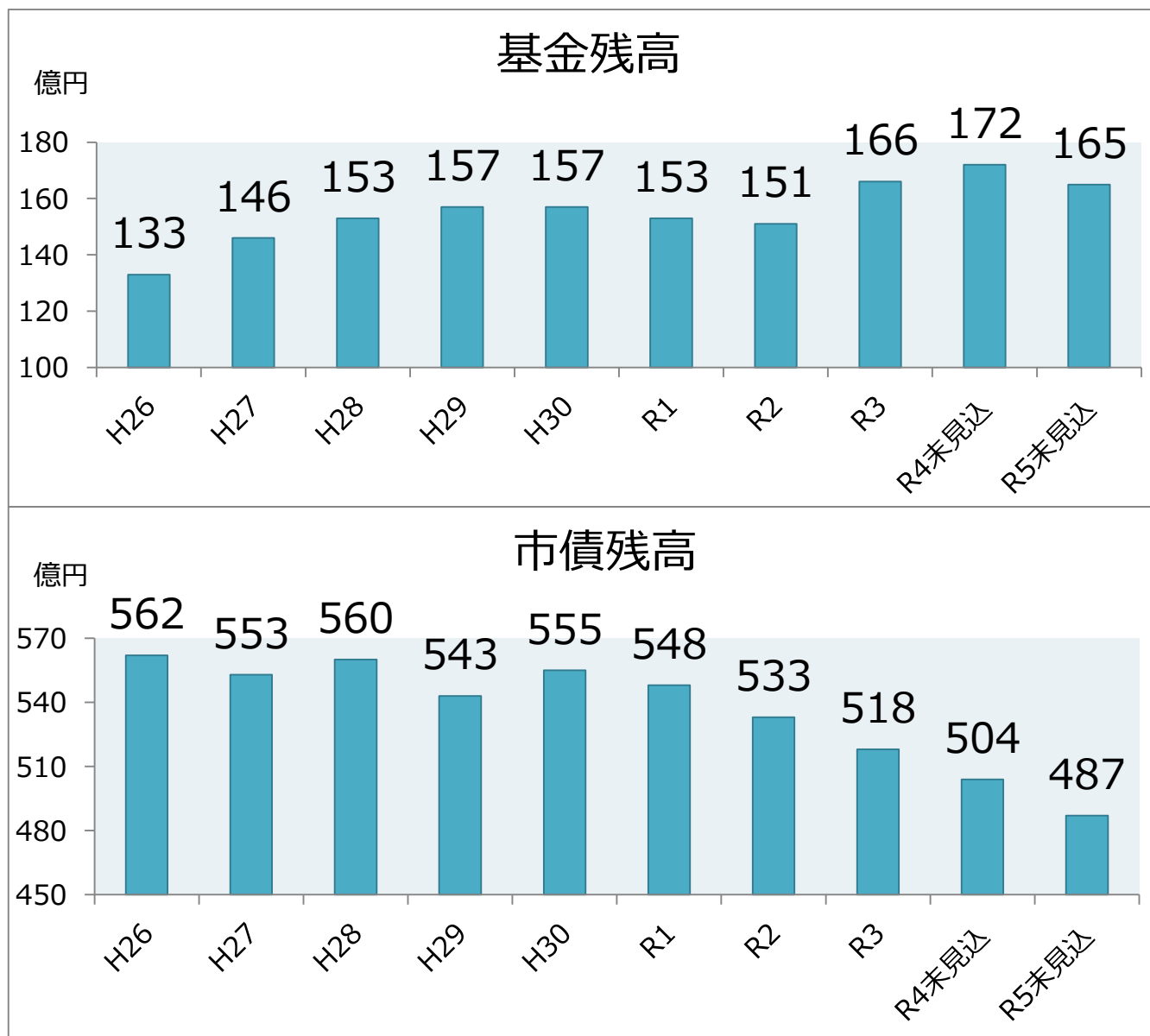
93,432千円

○ 森林環境譲与税充当事業

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	市債	その他	森林環境譲与税	その他
未整備協定林整備事業	49,610			15,383	72,900	
未来の山づくり事業	6,000					
森林境界明確化事業	14,250					
伊賀産材ブランド化事業	4,000					
森林経営管理事業	4,263					
緊急間伐・搬出間伐推進事業	3,660					
共同研究事業	500					
森林作業道整備事業	6,000					
森林環境譲与税基金積立金	83			83		
歴史的風致維持向上計画進捗管理事業	627			627		
図書館管理経費（森林関係図書・雑誌）	110			110		
地区市民センター建設等事業	4,329			4,329		
合計	93,432			20,532	72,900	

【基金及び市債の残高】



市の貯金である基金は、各事業を行うにあたり財源が不足しているため、約20億8千万円を取り崩す予定です。また、財政調整基金や伊賀市ふるさと応援基金等へ約13億6千万円を積立てるため、令和5年度末基金の残高は約165億円となる見込みです。

市民一人あたりの基金残高は、約19万円になります。
(※1)

市が建設事業等のために借入れた市債の残高は、令和4年度末には約504億円(※2)になる見込みです。これは約55億1千万円を償還するのに対し、約40億2千万円を借入れるため、市債残高が約14億9千万円の減額となります。

令和5年度は、約36億7千万円の借入れに対して、償還額が約54億3千万円であるため、令和5年度末の市債残高予定額は、令和4年度に比べ約17億円の減額となります。

今後も引き続き、償還と借入れのバランスを考慮した健全な運営に努めます。

市民一人あたりの市債残高は、約56万円になります。
(※1)

※1 伊賀市の人口(住民基本台帳)
87,139人(2022/12/31現在)

※2 令和3年度から令和4年度への繰越明許に係る市債発行額を含む。

特別会計・企業会計・ 財産区特別会計予算の概要

【特別会計予算の概要】

(単位：千円)

会 計 名	令和5年度 予算額	令和4年度 予算額	増減 (%)
国民健康保険事業	9,057,538	9,156,123	△1.1
事業勘定	8,976,416	9,071,595	△1.0
診療所費	81,122	84,528	△4.0
住宅新築資金等貸付	—	3,363	皆減
駐車場事業	42,889	41,486	3.4
介護保険事業	10,510,843	10,417,082	0.9
サービスエリア	7,969	28,191	△71.7
後期高齢者医療	1,358,108	1,323,811	2.6
合 計	20,977,347	20,970,056	0.0

＜国民健康保険事業＞

国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行っています。国民健康保険税や国庫支出金などにより運営しています。また、医療機関の不十分な地域住民の健康保持のため阿波診療所を設置しています。

＜住宅新築資金等貸付＞

同和地区の環境整備改善を図るため、地区住民の住宅の新築などに必要な資金の貸付事業を行ってきました。現在では貸付は終了し、返済業務と資金貸付の原資として市が借り入れた市債の償還が終了したため、令和4年度を以て廃止しました。

＜駐車場事業＞

市が設置した11か所の有料駐車場の円滑な運営と管理を行っています。

＜介護保険事業＞

介護保険法に基づき、要介護認定を受けた方に対して、さまざまな介護サービスに関する給付を行っています。また、地域包括支援センターを設け、介護予防に関する事業も行っています。さらに、センターを3か所に設置し、相談窓口の充実を図っています。なお、これらは、主に介護保険料と国庫負担金により運営しています。

＜サービスエリア＞

名阪国道を利用する人々の利便性の向上と地域の特産物などを含む商工観光を広く啓発するため、名阪国道下り線に設置された伊賀サービスエリアの管理・運営を行っています。

サービスエリア内の食堂及び売店の営業を委託した民間事業者より、売上げの一定比率を収入とし、サービスエリアの維持管理費に充てています。

＜後期高齢者医療＞

75歳以上（65歳以上で一定の障がいがあり、広域連合の認定を受けた者を含む。）の後期高齢医療被保険者の疾病又は負傷に対して必要な医療給付などを実施するための特別会計です。

被保険者から保険料徴収、資格給付関係の申請・届出の受付、交付等の窓口業務などを行い、三重県後期高齢者医療広域連合に対し納付金を支払い、医療給付などの事務を県下で一元化し運営しています。

【企業会計予算の概要】

(単位：千円)

会計名	令和5年度 予算額	令和4年度 予算額	増減 (%)
病院事業	5,888,028	5,622,806	4.7
収益的支出	5,176,647	4,994,775	3.6
資本的支出	711,381	628,031	13.3
水道事業	5,666,071	5,250,362	7.9
収益的支出	3,219,550	3,140,511	2.5
資本的支出	2,446,521	2,109,851	16.0
下水道事業	4,023,179	4,163,134	△3.4
収益的支出	2,433,343	2,412,067	0.9
資本的支出	1,589,836	1,751,067	△9.2
合 計	15,577,278	15,036,302	3.6

＜病院事業＞

伊賀市立上野総合市民病院を開設し、伊賀市の総合病院として市民の健康保持に必要な医療を提供しています。

収益的支出の主な内容は、医師、看護師などの給与費や医療にかかる材料費、病院管理経費などがあります。

資本的支出の主な内容は、医療器械購入費、施設整備などの建設改良費、企業債の元金償還金があり、会計全体で前年度比4.7%の増となります。

＜水道事業＞

安全で安心な水道水の安定供給を行うため、浄水施設の維持管理及び整備、老朽水道管の更新を行っています。

収益的支出の主な内容は、浄水場の運転及び維持管理費用、人件費、企業債の支払利息などがあります。

資本的支出の主な内容は、浄水施設整備及び配水管更新などの建設改良費や、企業債の元金償還金があり、会計全体で前年度比7.9%の増となります。

＜下水道事業＞

安全で快適な生活環境の確保や良好な水環境を形成するため、下水道施設の維持管理及び整備、老朽化施設の更新、施設の長寿命化などの下水道整備を行っています。

収益的支出の主な内容は、下水道施設の運転及び維持管理費用、人件費、企業債の支払利息などがあります。

資本的支出の主な内容は、管路及び処理場整備などの建設改良費や、企業債の元金償還金があり、会計全体で前年度比3.4%の減となります。

【企業会計について】

地方公共団体が経営する病院事業、水道事業及び下水道事業は、地方公営企業法に基づき、経理の方法を企業会計方式により処理しています。一般会計やその他の特別会計とは異なり、当該年度の損益取引に基づくもの（診療報酬、水道料金、下水道使用料、人件費、物件費、材料費など）を「収益的収支」、投資資本の増減に関する取引（企業債、他会計補助金、国庫補助金、建設改良費、企業債償還金など）を「資本的収支」として、2本立ての予算が組まれています。

また、損益計算書、貸借対照表やキャッシュ・フロー計算書等の財務諸表の作成が義務づけられています。

【財産区特別会計予算の概要】

(単位：千円)

会計名	令和5年度 予算額	令和4年度 予算額	増減 (%)
島ヶ原財産区	29,689	29,733	△0.1
大山田財産区	12,542	12,543	△0.0
合計	42,231	42,276	△0.1

【財産区について】

財産区は地方自治法により法人格が認められた「特別地方公共団体」です。財産区の権限は、財産又は公の施設の管理及び処分又は廃止に限られ、市のように広範囲で事務を処理することはできないとされています。また、市町村などは財産区の経費について会計を仕訳けする必要があります。

島ヶ原財産区及び大山田財産区においては財産区の執行機関は市であり、議決機関は市議会ですが、財産の管理又は処分に関する事項については、条例に基づき設置された「管理会」の同意を得る必要があります。

<島ヶ原財産区>

島ヶ原財産区は、旧島ヶ原村が過去の災害を教訓として保全してきた山林などの管理造成のために設置されています。

主にゴルフ場への土地貸付収入により運営しています。

財産区が所有する山林などは合計で約410haあり、保安林216ha、山林91ha、雑種地など103haで構成されています。

<大山田財産区>

大山田財産区は、旧大山田村の住民を中心に保全、継承してきた山林などの管理造成を行うため設置されています。主に風力発電施設への土地貸付収入により運営しています。

財産区が所有する山林などは合計で約191haあり、保安林54ha、山林113ha、原野24haで構成されています。